

15 地域コミュニティの醸成			
主管課名	生活文化スポーツ部 協働推進課		
主管課長名	萩原 治	電話番号	042-481-7123
関係課名 (組織順)	総合防災安全課, 文化生涯学習課, 福祉総務課, 緑と公園課, 都市計画課, 教育総務課, 社会教育課, 公民館		
目的	対象	市民, 地域コミュニティ, 市民活動団体	
	意図	コミュニティ活動が活発に行われるようになる, 地域の一員としての連帯感を持つことができる	
施策の方向	市民が地域活動などに積極的に参加し, 市民同士の交流が促進できるよう, 地域コミュニティの形成を支援します。また, 地域の課題などについて, 自分たちで取り組み, 解決できるよう環境づくりを行います。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和3年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
<p>(15-1 地域コミュニティの活性化に向けた支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区協議会代表者会議で災害時を踏まえた地域コミュニティのネットワークの在り方について検討を行い, 地区内外を問わず, 情報を共有し合える体制づくりの必要性を共有したうえで, 各地区協議会の代表者名簿を作成したほか, 地区協議会の未設立地区に対して, 現在の情報共有体制の取組について報告会を開催するなど, 地域コミュニティの組織連携を推進した。 自治会に対するニーズ調査結果を踏まえ, 自治会連合協議会と協働して, 自治会のネットワークづくりに向けた検討の場において, 災害時の情報連絡における対応を協議した。また, 自治会間の情報共有の充実に向けて, 災害時に有効な無線機を自治会連合協議会加入自治会に導入したうえで, 自治会間での通信訓練を実施するなど, 地域課題の解決に向けた環境づくりを推進した。 	
<p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に作成した地区協議会内の緊急時における連絡手段の一つである「メーリングリスト」を活用し, 令和3年8月に東京都と気象庁が土砂災害警戒情報を発表した際に, 避難所開設等の情報提供を行った。 地区協議会及び未設立地区の自治会も含めた地域防災勉強会を開催し, 「災害時における課題と地域ができる平時の取組」について情報共有を図った。 	
<p>(15-2 地域コミュニティ活動の場づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物維持保全計画を踏まえ, 下石原地域福祉センター及び深大寺地域福祉センターにおいて, バリアフリー化を含めた大規模改修工事を実施するとともに, 佐須ふれあいの家及び上ノ原ふれあいの家の空調更新工事を実施したほか, 利用者要望やふれあいの家運営委員会の要望等を踏まえ, 廊下に手摺りを設置するなど, 施設の機能向上を図った。 公民連携事業において民間事業者が整備する商業施設である「ランチ調布」内に設置するふじみ交流プラザについて, 地域交流を促進するため, 福祉機能と併せて令和4年5月のコミュニティ機能の導入に向けて, 地域の要望を踏まえた開設準備を行った。 施設の新型コロナウイルス感染防止対策として, 飛沫防止用のアクリル板や非接触型体温計の配備, 利用前のチェックシート活用など, 利用者の安全確保に努めた。 	
<p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の自治会等で構成されているふれあいの家運営委員会の負担軽減と安定した管理運営を行うため, 運営委員会と検討のうえ, 鍵の受渡しを不要とする電子錠（スマートロック）を3施設に導入した。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子錠（スマートロック）をコミュニティ施設に導入したのは自治体として全国初となっている。 	
<p>(15-3 地域コミュニティ活動への参加の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から, 「えんがわフェスタ」及び「まち活フェスタ」をオンライン（YouTube）で開催し, コロナ禍においても, 市民, 地域が主体となったまちづくり活動の活性化を促進した。 地域活動情報紙「じよいなす」で地区協議会及び自治会連合協議会で検討している「地域コミュニティのネットワークづくり」を紹介するとともに, その取組について地区協議会の未設立地区で報告会を開催。また, ちょうふ地域コミュニティサイト「ちょみっと」をリニューアルし, 地図情報や動画配信等の機能を充実するなど, 活動に参加するためのきっかけづくりを推進した。 	

①横断的連携による施策の推進

■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」

・まち活フェスタ、えんがわフェスタ等のイベント開催については、イベントが地域活動や市民活動を担う新たな人材の発掘と交流の場となり、地域の活性化につながるよう、市内活動団体等で構成された実行委員会が企画運営を行った。また、相互友好協力協定締結大学が参加するなど、文化生涯学習課と連携し、市民活動支援センターの共催事業として実施した。

②調布のまちの魅力発信

・まち活フェスタ、えんがわフェスタでの各種団体の発表について、オンラインの活用により市内外に広く発信した。

<令和3年度における施策の成果についての総括>

・令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、災害時における連絡体制の在り方について、各地区協議会内で情報共有に向けた協議はもとより、連携強化に向けて地区協代表者名簿を作成するなど、災害時における課題解決に向けた具体的な取組を通して、未設立地区を含めた地区協議会間のネットワークの連携強化に向けた体制づくりを推進した。

・新型コロナウイルス感染症対策として、「調布市公共施設の開館・利用における感染拡大防止ガイドライン」に基づき、利用者の安全確保に努めながら、施設・活動内容に応じた施設運営を行ったほか、安定した施設運営を行うため、計画的な施設更新・バリアフリー化等を実施した。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値			目標値 令和4年度	達成状況* 令和3年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
1 地域の一員としての連帯感を感じている市民の割合	35.8 (H30)	%	31.4	31.1	26.1	50.0	▼
2 地域コミュニティ施設の利用件数(上段:地域福祉センター, 下段:ふれあいの家)	2万6,512 1万3,464 (H29)	件	2万6,005 1万3,404	1万2,745 8,506	1万6,418 1万1,154	2万9,000 1万5,000	○ ○
3 地域活動に参加している市民の割合	26.4 (H30)	%	22.7	16.8	15.7	33.0	▼
【特記事項】							

※R3年度の達成状況は、以下の区分により記号を記入

- ◎: 目標値を達成
- : 前年度より向上した
- ▼: 前年度より低下した
- ⇒: 前年度と同じ
- : 数値未把握(調査未実施など)

◆まちづくり指標の目標達成見込み(令和4年度見込みを含めた現基本計画期間における達成度)

- ・達成見込みを次の区分により記号を記入
- ◎: 「目標値達成に向け順調に推移」
 - : 「目標値達成は現状難しいが、前年度より向上する見込み」
 - △: 「目標値達成は現状難しく、前年度と同等又は悪化する見込み」

まちづくり指標	達成見込み	要因・課題 (目標達成・未達成の要因・次期基本計画に向けた課題等)
1 地域の一員としての連帯感を感じている市民の割合 (目標値: 50.0% 現状値: 26.1%)	△	コロナ禍による地域活動の縮小が要因の一つと考えられる。自治会や地区協議会等のコミュニティ団体に対する支援の成果を、どのような指標で位置付けるかが課題
2 地域コミュニティ施設の利用件数(上段:地域福祉センター, 下段:ふれあいの家) (目標値: 2万9000件 現状値: 1万6418件 1万5000件 1万1154件)	○	コロナ禍の影響により利用者の活動自粛及び施設の利用制限が要因。現在の利用者の要望を踏まえつつ、今後のコミュニティ活動を見据えた「場づくり」をどのように捉えていくかが課題
3 地域活動に参加している市民の割合 (目標値: 33.0% 現状値: 15.7%)	△	コロナ禍による地域イベント等の縮小による参加機会の減少が要因。多岐に渡る地域活動をどのように市民に周知を図っていくかが課題

2 令和3年度の振り返り — 評価 (CHECK)

◆施策の成果向上に向けて、令和3年度に実施した取組に対する評価

※コロナ禍を踏まえたプロセス、実績、成果の総合評価

総合評価	A	<p>S：「実施した取組において顕著な成果が得られた。」</p> <p>A：「実施した取組において予定した成果が得られた。」</p> <p>B：「実施した取組において一定程度の成果が得られた。」</p> <p>C：「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」</p> <p>D：「実施した取組において成果が得られなかった。」</p>
評価理由	<p>・新型コロナウイルスの感染防止対策を講じたうえで、地区協議会代表者会議を実施し、地区の内外を問わず、情報を共有し合える体制づくりの必要性を共有したうえで、各地区協議会の連携に向けた代表者名簿を作成するなど、地域コミュニティの組織連携を促進した。</p> <p>・感染予防対策とコミュニティ活動を両立すべく、各活動内容に応じたルールを設定し、活動支援に努めたほか、「まち活フェスタ」や「えんがわフェスタ」については、オンラインイベントとして実施し、コロナ禍においてもまちづくり活動の活性化を図った。</p>	

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む）における施策の取組状況

・左欄と右欄において、丸数字で対になるよう記載

計画どおり・計画より進んだ取組等 (現基本計画で予定した成果が十分得られる)	今後の取組の方向 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
<p>①維持保全計画に基づく計画的な修繕のほか、施設の安定した管理・運営を行うため、ふれあいの家の用地を取得するなど、地域コミュニティの活性化に向けた場づくりを推進した。</p> <p>②令和元年台風第19号の経験を踏まえ、課題となった地域連携について、地区協議会及び自治会連合協議会内で協議を重ねることで団体相互の連携強化に向けた体制づくりを促進した。</p>	<p>①今後も施設の長寿命化に向けた計画的な改修と機能の検証・見直しを図る。</p> <p>②自主的な地域課題の解決に向けて、地区協未設立地区を含めた体制づくりを推進する。</p>
計画より遅れた取組等 (現基本計画で予定した成果が得られない)	遅れの理由や次期基本計画に向けた対応課題等 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
<p>①コロナ禍におけるコミュニティ活動の自粛・制限等により、想定した指標の目標値を達成することが出来なかった。他方、施設のWi-Fi環境の整備や予約システム導入に向けたシステム構築など、今後の地域活動の促進に繋がる新たな取組を行った。</p>	<p>①コミュニティ活動の居場所づくりについて、コロナ禍を踏まえ、求められる活動支援策を検討するとともに、施設運営における課題整理を行い、予約システムの導入など、具体的な対策に取り組む。</p>

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）における施策の成果についての総括

<p>・地域コミュニティの活性化に向けた支援として、既設地区協議会に専任の担当職員を配置し、市とのパイプ役としてそれぞれの地域の主体性を尊重しながら運営支援を行ったほか、未設立地区において避難所マニュアル作成等を通して、地域連携の理解を深めることで染地小学校地区に地区協議会が設立されるなど、地域活動の促進を図った。また、全地区協議会で緊急時における連絡体制の在り方について協議する中で、小学校区だけでなく、市域における未設立も含めた地区協間の関係づくりを推進した。</p> <p>・維持保全計画及び行革プランに基づく地域福祉センターの在り方検討を踏まえ、計画的な施設改修と併せてバリアフリー化や子育て世代の利用拡大に向けたスペースを新たに創設したほか、Wi-Fi環境整備及び予約システム導入に向けた取組を推進するなど、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の機能の充実を図った。</p> <p>・ランチ調布内にあるふれあひ交流プラザの供用を開始（令和4年5月）し、地域の要望を踏まえた地域交流の場の創出を図った。</p>	
評価	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>【評価区分】 現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）に対する進捗状況について、S～Dの5段階で評価 S：「計画以上に進捗した。予定以上の取組成果が得られた。」 A：「計画どおりに進捗した。予定した取組成果が得られた。」 B：「概ね計画どおりに進捗した。一定の取組成果が得られた。」 C：「進捗にやや遅れがみられた。あまり取組成果が得られなかった。」 D：「進捗に大きな遅れがみられた。ほとんど取組成果が得られなかった。」</p>

3 次期総合計画期間を含む中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — (ACTION)

◆施策を取り巻く状況【A】（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※次期基本計画における重要な視点となる「デジタルトランスフォーメーション (DX)・スマートシティ」、「カーボンニュートラル」、「産学官連携」のほか、施策横断的なテーマである「共生社会の充実 (パラハート)」、「安全・安心 (防災・減災・防犯・感染症対策)」、「ソフト・ハードが一体となったまちづくり (中心市街地整備, 地域別まちづくり, 都市計画道路整備)」に関する状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①従来の地縁組織としての自治会は、特に都市自治会において加入の低下が顕著であり、加入率は地域差があるものの、共通して毎年1ポイント程度下がる傾向にある。要因として、世帯規模の縮小による担い手不足や、若い世代の未加入、地域ボランティア層の縮小が挙げられる。一方、自治会に求める組織像は、「防災」「子ども・高齢者の見守り」など、防災活動や地域福祉への期待値が高い。	①②令和2年度に実施した無作為抽出3000人を対象とした「自治会に関するアンケート調査」では、自治会に対するニーズとして防災対策や地域情報の取得が上位となっており、令和元年台風第19号での教訓を踏まえ、災害情報を含めた情報発信・伝達について、調布市自治会連合協議会及び地区協議会と協議のうえ、地区協内におけるメーリングリスト及び代表者名簿を作成した。今後は緊急時における情報発信、連携強化を図るため、スマートデバイスの活用なども視野に入れながら、市域での広域的なネットワークの構築が必要。
東京都や近隣自治体の動向等	③令和3年度の本市における自治会加入率は、36.8%と前年度比1.3ポイントの減となっており、近隣市も減少傾向にある。東京都では、自治会が行う地域の課題の解決に向けた取組に対して助成を行うなど、継続した支援を行っている。	また、施設のインターネットの予約システムの導入など、利用者の利便性の向上観点からデジタル化を推進する。 ③自治会への加入促進に向けては、調布市自治会連合協議会との協働により令和2年度から検討を行っており、加入チラシの作成等を行っている。今後も具体的な支援策について継続して取り組む必要がある。
その他	④社会的な高齢化により、地縁団体である自治会では役員の担い手不足や固定化が課題となっており、自治会が運営委員会として管理を行っているふれあいの家においても、管理業務の負担軽減が求められている。	④ふれあいの家運営委員会の負担軽減を目的として、鍵の受渡しを不要とする電子錠 (スマートロック) を導入しているが、今後は技術的な支援と併せて、管理業務の見直しが必要。

◆施策を取り巻く状況【B】（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※上記の施策を取り巻く状況【A】の項目以外で、法改正・制度改正などの状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①自治会や趣味・サークル団体などのコミュニティから、個人が自発的にやりたいことの実現を目的に集まるコミュニティ (子ども食堂, 地域のNPOなど) が注視されている。また、その活動が社会貢献につながることで、家庭・職場でもない目的交流型のサードプレイスとして、多世代交流の居場所となっている。	①市民活動支援センターは、市民活動の中間支援組織として、個人や団体のコーディネートや相談業務に取り組んでいるが、コミュニティを取り巻く社会情勢の変化など、現状を踏まえつつ、多様な活動を支援できる環境づくりに継続して取り組む必要がある。
東京都や近隣自治体の動向等	②国が策定したインフラ長寿命化基本計画に基づき、自治体は個別施設ごとの長寿命計画として、個別施設計画を策定するなど、老朽化対策と今後の在り方について方針が示されている。	②③④地域福祉センター及びふれあいの家については、今後策定予定の (仮称) 公共施設マネジメント計画に基づき、利用者の安全を第一とした施設改修を実施するほか、地域福祉センターにおけるエレベーターの設置の検討など、各施設に応じたバリアフリー化を推進する必要がある。
その他	④公共施設の老朽化対策のほか、施設の集約・複合化など、総合的かつ計画的な管理が求められている。	

施策15「地域コミュニティの醸成」に関連する基本計画事業

計画コード	49	重点P		-
事務事業	地区協議会の設立と支援			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 協働推進課 参加協働推進係			
事業概要	<p>地区協議会は、概ね小学校区を単位として、地域で活動する各種団体や地域住民が連携・協力し、地域における防災などの諸課題について、地域全体で考え、解決していくため、自主的に活動するネットワーク組織である。</p> <p>地区協議会未設立の地域については、地域ネットワークの構築及び地域コミュニティの活性化のため、設立に向けた取組を支援する。</p> <p>また、既存の地区協議会に対しては、情報提供や活動費の助成等、活動支援を行う。</p>			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○全20小学校区において、地区協議会の設立と活動支援	○地区協議会未設立地区の設立に向けた支援 ○地区協議会の活動支援	○地区協議会未設立地区支援に向けた支援 ○地区協議会の活動支援	○地区協議会未設立地区の設立に向けた支援 ○既存地区協議会の活動支援
	事業費 (千円)	9,488	8,871	7,191
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	<p>地区協議会の認知度向上のため、市ホームページや地域コミュニティサイト（ちょみっと）等様々な媒体の活用、活動展示の実施などを通じた積極的な広報に取り組んだ。また、第8回調布まち活フェスタにおいて各地区協議会の活動紹介動画を作成し、地区協議会に対する理解と周知を図った。</p> <p>活動支援に関しては、令和元年台風第19号の教訓を踏まえた緊急時の「情報共有体制の構築」や地区協議会相互の連携促進に取り組み、地区協議会代表者名簿を作成した。地区協議会未設立地区の自治会等を含む全地区協議会を対象とした地域防災会では、参加者相互の情報交換を通じて、防災に対する意識向上と参加者の交流を促進した。</p> <p>また、未設立の柏野小学校地区において、既設の地区協議会で検討を進めてきた「情報共有体制の構築」について報告会を行うことで、地区協議会の取組への理解と、報告会参加者の交流を図った。</p>			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>更なる地区協議会の認知度向上のため、より多くの市民の理解が得られるよう、地域活動情報紙（じょいなす）や地域コミュニティサイト（ちょみっと）、活動展示など、様々な情報発信ツールを効果的に活用する必要がある。</p> <p>また、活動支援に関しては、引き続き「情報共有体制の構築」をテーマとした各地区協議会の連携促進に向けた協議を重ねるとともに、コロナ禍の地域活動の減少等を踏まえ、スマートデバイスなどICTの活用を図ることで、地域活動が継続出来るよう支援する必要がある。</p> <p>未設立地区に対しては、地域のネットワーク構築に向けた機運醸成に取り組むほか、既設の地区協議会の取組を通して、全市的なネットワークづくりを見据えた連絡体制の整備を推進する必要がある。</p>			

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策15「地域コミュニティの醸成」に関する基本計画事業

計画コード	50	重点P		-
事務事業	ふれあいの家の整備			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 協働推進課 地域コミュニティ係			
事業概要	<p>地域福祉センターを補完するコミュニティ施設であるふれあいの家について、市民が安心して快適に利用できるよう、適切な維持管理を行う。 なお、利用者ニーズや地域特性、管理方法など、多角的な視点から施設整備を推進するため、行革プラン2019「コミュニティ施設の在り方検討」に基づく取組を踏まえながら、中・長期的な視点に立ち、施設整備を推進する。</p>			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○ふれあいの家の整備によるコミュニティ活動の活性化	○既存施設の維持保全 ○既存施設の移転更新の検討	○既存施設の維持保全	○既存施設の維持保全 ○佐須ふれあいの家空調機更新工事(繰越明許) ○上ノ原ふれあいの家空調機更新工事(繰越明許)
	事業費 (千円)	13,673	3,638	14,617
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	<p>指定管理者(ふれあいの家運営委員会)との意見交換及び利用者アンケート等を踏まえ、玄関や廊下への手摺りの設置等のバリアフリー化に関する取組を進めた。また、佐須ふれあいの家と上ノ原ふれあいの家の空調設備の改修工事を実施し、老朽化した施設機能の回復と向上を図った。 なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響があった中、令和3年度におけるふれあいの家全体(18施設)の年間利用回数は、1万1154回で前年度と比べて2648回、約31.1%の増となった。</p>			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>ふれあいの家運営委員会の現状や課題を踏まえ、地域福祉センターを含めた今後のコミュニティ施設の在り方を見据えた運営方法を検討する。 次期指定管理者の更新に際しては、ふれあいの家運営委員会の負担軽減を目的として、鍵の受け渡しが必要となる電子錠(スマートロック)の導入を推進するとともに、指定管理料の見直しについても検討していく。 今後も指定管理者(ふれあいの家運営委員会)と連携を図りながら、各施設の状況を考慮しつつ、利用者の安全を第一に考えた施設整備を行うとともに、安定した施設運営を行う。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を見定めながら、今後の安全対策や管理体制の見直しを随時図っていく。</p>			

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策15「地域コミュニティの醸成」に関連する基本計画事業

計画コード	51	重点P		-
事務事業	市民活動支援センターの運営			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 協働推進課 参加協働推進係			
事業概要	<p>地域で活躍する様々な分野の市民活動、ボランティア、NPO等といった、自主的な社会貢献活動を行っている個人や団体を総合的に支援し、各々の活動を相互に交流、連携させるための拠点施設として、調布市市民プラザあくろす内に市民活動支援センターを設置している。</p> <p>市民活動の中間支援組織として、情報の収集・提供、各種相談、啓発事業、交流事業等を実施し、市民活動の活性化を図るとともに、行政とNPO等との協働の仕組みづくりを進める。</p> <p>運営については、市民活動への積極的な支援と運営組織の持つ柔軟性に期待し、民間の非営利団体に委託している。</p>			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○センター事業を通じた自主的な市民活動・地域活動のさらなる活性化の促進	○センター事業の実施 ・情報の収集・提供 ・相談・交流・啓発事業 ・市民活動・地域支援活動の充実検討	○センター事業の実施 ・情報の収集・提供 ・相談・交流・啓発事業 ・市民活動・地域支援活動の充実検討	○センター事業の実施 ・情報の収集・提供 ・相談・交流・啓発事業 ・市民活動・地域支援活動の充実検討
		○運営団体の運営方法等の検討	○運営団体の運営方法等の検討	○運営団体の運営方法等の検討
	事業費 (千円)	21,949	21,446	20,709
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	<p>市民活動支援センターの運営については、運営団体との協働事業として位置付けていることから、毎月実施する定例会議を中心に情報の共有を図った。</p> <p>また、継続的に実施しているセンター事業（情報収集・提供、各種相談、啓発・交流事業、活動スペースや備品等の貸出、地域や市内企業に対する連携支援等）については、新型コロナウイルスの感染拡大状況に留意しながら実施を継続した。</p> <p>市民交流事業のえんがわフェスタ及び調布まち活フェスタについては、オンラインで開催し、市民活動が制限されるコロナ禍においても市民活動の周知・活性化を図る場とすることができた。</p> <p>令和3年度は、センター内に市民参加型の図書館「えんがわ文庫」を新たに設置し、市民の交流促進に努めた。</p>			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>市民活動支援センターは、市民活動の中間支援組織として相談業務などに取り組んできたが、参加と協働の土台となるコミュニティ活性化の観点からも、引き続き、取組の充実や関係機関等と連携したコーディネート機能の向上を図る。</p> <p>社会情勢の変化により、市民活動が多様化する中で、既存のコミュニティ施設以外の活動場所の紹介や、オンライン手法などに対応した市民活動の提案等の支援に取り組む必要がある。</p> <p>また、子ども食堂などの個人が自発的に明確な目的を持って活動する目的交流型のサードプレイスが増えていく中で、新たな時代に即した様々な居場所づくりが必要である。</p> <p>◆まち活フェスタをはじめとする各イベント開催について、市民活動をより活性化させるため、コロナ禍における実施方法について引き続き検討していく。</p>			

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。